

第2章 経 済 局

第1節 農林漁業金融

1 組合金融の動き

平成10年度の我が国経済は、本格的な在庫、設備投資の調整局面を迎え、景気が大幅に落ち込んだ9年度に引き続き、実質GDP成長率が9年度第4四半期以降、5四半期連続で低下するなど落ち込みを続けた。

このため、政府は、10年4月に16兆円規模の総合経済対策、11月に事業規模24兆円の緊急経済対策を決定するなど、切れ目なく経済対策を実施した。

金融面では、大手金融機関の相次ぐ破綻、金融機関の不良債権処理の遅れ等により金融機関の財務内容に対する評価が厳しくなったことに起因して、金融機関の貸出態度が慎重になるなど、金融の機能が大きく低下するとともに、我が国の金融システムに対する内外の信頼が失われつつあった。

こうした状況の下で、第143臨時国会において、ブリッジバンク、特別公的管理等の手法により破綻金融機関の円滑な処理を図る金融機能再生緊急措置法、株式・劣後ローンの引受け等により金融機関の自己資本の増強を図る金融機能早期健全化法が制定（同年10月から施行）され、60兆円の財源を手当した金融健全化スキームが策定された。また、同年12月には、金融機関の破綻処理を始めとする金融行政を担当する金融再生委員会が発足し、我が国の金融システムの信頼性の回復に向けた制度的な枠組みが整備された。

このような状況の中で、農協系統金融機関は、農業・農村地域の構造変化、金融ビッグバンの進展等に対応し、総合事業体としての特性を生かしつつ農業・地域のメインバンクとしての役割を引き続き発揮していくことが求められている。このため、農協系統においては、系統信用事業中期推進方策（平成10～12年度）に基づき、競争力の強化、経営の健全性・安定性の確保を図るとともに、農協の広域合併、信連と農林中金の統合等による組織再編・効率化を進めている。

このような経済情勢下で、10年度の系統信用事業は、次のような動きをした。

(1) 農協の動き

ア 貯金

10年度末の貯金残高は68兆9,963億円となり、9年度末に比べ5,575億円、0.8%増加した。

イ 借入金

10年度末の借入金残高は3,416億円（このほか農林漁業金融公庫から転貸用借入金4,742億円）となり、前年度末残高（3,775億円）より359億円、9.5%減少した。

ウ 貸出金

10年度末の貸出金残高は21兆5,054億円（このほか農林漁業金融公庫受託貸付金残高5,206億円、金融機関貸出200万円）となり、前年度に比べ6,306億円、3.0%増加し、貯貸率は30.5%から31.2%へと増加した。

貸出金残高を短期、長期別にみると、年度間増加率は、短期貸出が3.7%減（前年度2.2%減）、長期貸出は4.0%増（前年度5.4%増）となり、長期貸出比率は84.6%（前年度83.6%）となった。

エ 余裕金

農協の余裕金（現金を除く。）は、主として信農連への預け金および有価証券で運用されており、その10年度末残高は48兆9,676億円で、前年度末残高（48兆8,468億円）より1,208億円、0.2%減少した。

その運用内訳をみると、預け金44兆4,074億円で余裕金の90.7%を占め、前年度に比べ850億円、0.2%減であった。このうち系統への預け金は43兆5,634億円で、余裕金全体の89.0%を占めており、前年度（89.4%）よりわずかに増加した。

また、10年度末における有価証券保有残高は4兆4,756億円と前年度に比べ2,514億円（6.0%）増となり、余裕金全体に占める割合は8.6%から9.1%へと増加した。

(2) 信農連の動き

ア 貯金

10年度末の貯金残高は46兆9,363億円となり、前年度末より1,148億円、0.2%増加した。

イ 借入金

10年度末の借入金残高は181億円となり、前年度末

残高(661億円)より480億円減少した。

ウ 貸出金

10年度末の貸出金残高は5兆8,833億円(このほか農林漁業金融公庫受託貸付金残高1兆4,100億円,金融機関貸出6,719億円)となり,前年度に比べ1,179億円,2.0%減少した。

このため,年度末残高の貯貸率は,12.8%から12.5%へと減少した。

貸出の員内,員外別の状況をみると,員内は5.4%減,員外は2.4%減少した。員内を貸出先別にみると,

農協向けが9.7%減少(前年度11.3%減)し,信農連の会員である農協の組合員(いわゆる孫会員)向けは4.4%減少(前年度1.3%減),その他が2.7%減少(前年度0.9%減)となっている。

エ 余裕金

信農連の余裕金(現金を除く。)は,主として農林中金への預け金及び有価証券で運用されており,その10年度末残高は41兆8,754億円で,前年度末残高(41兆5,446億円)より3,308億円,0.8%増加した。

その運用内訳をみると,預け金28兆7,768億円で余

表1 農協信用事業主要勘定

(単位:億円、%)

	貯金(A)	借入金 〔農林公庫 転貸資金 を除く〕	貸出金(B) 〔農林公庫 資金、金 融機関貸 出を除く〕	預け金	うち系統 預け金	有価証券	貯貸率 (B)/(A)
9年3月末	676,963	4,384	200,000	448,587	440,256	42,772	29.5
6	682,372	4,028	200,729	447,082	439,662	46,234	29.4
9	677,584	4,342	203,954	447,192	439,075	43,283	30.1
12	696,191	3,098	205,273	458,411	449,366	42,182	29.5
10年3月末	684,388	3,775	208,748	444,924	436,519	42,242	30.5
6	691,180	3,367	208,825	448,260	440,874	44,340	30.2
9	683,449	3,858	211,689	443,959	435,914	44,157	31.0
12	699,501	2,722	212,204	453,191	443,726	45,565	30.3
11年3月末	689,963	3,416	215,054	444,074	435,634	44,756	31.2

表2 信農連主要勘定

(単位:億円、%)

	貯金(A)	借入金	貸出金(B) 〔金融機関貸 出を除く〕	うち金融 機関貸出	預け金	うち系統 預け金	有価証券	貯貸率 (B)/(A)
9年3月末	472,553	662	56,135	5,137	304,862	295,471	118,788	11.9
6	472,064	686	55,071	4,125	310,347	299,814	114,760	11.7
9	472,319	686	57,516	3,237	306,989	297,603	114,129	12.2
12	480,380	686	55,490	6,903	318,170	307,605	110,813	11.6
10年3月末	468,215	661	60,012	7,685	282,472	272,867	121,793	12.8
6	472,996	697	58,690	7,163	296,836	286,998	112,631	12.4
9	468,524	591	61,685	7,027	285,654	275,859	114,902	13.2
12	474,496	221	59,063	7,086	293,720	281,515	116,480	12.4
11年3月末	469,363	181	58,833	6,719	287,768	277,844	119,276	12.5

表3 農林中央金庫主要勘定

(単位:億円)

	預金	発行債券	所属団体 貸出	非所属団体 貸出	有価証券
9年3月末	309,091	88,932	11,054	211,255	135,509
6	310,057	86,688	10,408	186,471	130,762
9	308,086	85,337	12,886	186,450	114,074
12	296,421	81,938	15,768	193,021	101,734
10年3月末	277,429	77,699	10,538	204,741	99,793
6	274,563	76,512	9,227	194,658	109,150
9	274,250	75,587	11,677	215,257	98,482
12	271,269	73,211	15,109	197,043	122,978
11年3月末	281,918	72,276	9,031	215,695	130,606

資料:農林中央金庫残高試算表

(注)非所属団体貸出には,買入手形,コールローンを含む。

裕金の68.7%を占め、前年度に比べ5,296億円、1.9%増であった。このうち系統への預け金は27兆7,844億円で余裕金全体の66.4%を占めており、前年度(65.7%)より増加した。また、10年度末における有価証券保有残高は11兆9,276億円と前年度に比べ2,517億円(2.1%)減となり、余裕金全体に占める割合は29.3%から28.5%とやや減少した。

(3) 農林中央金庫の動き

ア 預金

10年度末の預金残高は28兆1,918億円となっており、9年度(27兆7,429億円)に比べ4,489億円(1.6%)増加した。この預金を預かり先別に見ると、所属団体の残高は25兆8,989億円(9年度25兆6,561億円)で、2,429億円(0.9%)の増加となった。

また、非所属団体の残高は2兆2,929億円(9年度2兆869億円)で、2,060億円(9.9%)の増加となった。なお、預金残高総額に占める所属団体の業態別の割合は、農協系統が88.0%と太宗を占めており、水産系統3.8%、森林系統0.02%となった。

イ 農林債券

10年度末の農林債券の発行残高は7兆2,276億円となっており、9年度(7兆7,699億円)に比べ5,423億円、7.0%減少した。これを利付債と割引債に分けてみると、利付債の発行残高は5兆4,939億円(9年度5兆6,933億円)で1,994億円(3.5%)の減少、割引債の発行残高は1兆7,336億円(9年度2兆765億円)で、3,429億円(16.5%)の減少となった。

ウ 貸出金

(ア) 所属団体貸出

10年度末の所属団体貸出残高は9,031億円、9年度(1兆538億円)に比べ1,507億円(14.3%)減少した。これを団体別に見ると、農協系統は6,275億円(9年度7,603億円)で1,328億円(17.5%)の減少、水産系統が2,105億円(9年度2,238億円)で133億円(5.9%)の減少、森林系統が538億円(9年度580億円)で42億円(7.4%)の減少となった。

(イ) 非所属団体貸出(関連産業法人貸出等)

10年度末の非所属団体貸出残高(買入手形、コールローンを含む。)は21兆5,695億円となっており、9年度(20兆4,741億円)に比べ1兆954億円(5.3%)増加した。このうち、関連産業法人貸出残高は8兆1,339億円(9年度8兆8,415億円)で、7,076億円(8.0%)の減少となった。また、関連産業法人貸出以外の非所属団体貸出は、施設法人貸出、農山漁村整備法人貸出、特別貸出法人貸出、金融機関貸出等があるが、これらの残高は13兆4,356億円(9年度11兆

6,326億円)で、1兆8,030億円(15.5%)の増加となった。

エ 余裕金

余裕金は、有価証券や預け金等により運用されているが、このうち10年度末の有価証券保有残高は13兆606億円(9年度9兆9,793億円)で、3兆812億円(30.9%)の増加となった。

2 農林漁業金融公庫

(1) 貸付計画及び資金計画

平成10年度における農林漁業金融公庫の当初貸付計画額は、資金需要の実勢を勘案の上5,300億円とし、9年度額5,600億円より300億円減とした。資金の種類別の内訳は表4のとおりである。

表4 農林漁業金融公庫資金貸付計画

区 分	10年度	9年度	(単位：百万円)
			比較増△減
経営構造改善	212,400	228,300	△15,900
基盤整備	157,900	179,300	△21,400
一般施設	102,200	94,700	7,500
経営維持安定	52,500	52,700	△ 200
災 害	5,000	5,000	0
合 計	530,000	560,000	△30,000

10年度の資金交付計画の総額は4,350億円で9年度額4,530億円より180億円減とした。この原資として借入金2,779億円(うち資金運用部資金2,471億円、簡易保険資金129億円、農業経営基盤強化措置特別会計179億円)、農林漁業信用基金からの寄託金31億円及び自己資金1,540億円を充当することとした。また、農林漁業金融公庫の収支の均衡を図るため、一般会計から補給金961億7,500万円(9年度986億3,500万円)の繰入れを予定した。

なお、10年度末時点の農林漁業金融公庫に対する政府出資金は3,032億円で、9年度額2,960億円より72億円増となっている。

また、10年度末決算における資金運用利回りは9年度と同率の4.30%(補給金繰入前)、資金原価は6.30%(うち借入金利息4.87%、業務委託費、事務費等1.43%)であった。

(2) 制度改正

9、10年度における農林漁業金融公庫融資制度の主な改正点は、次のとおりである。

<9年度>

ア 農林漁業構造改善事業推進資金について、貸付対象事業に、美しいむらづくりモデル地区特別整備事業等が追加された。

イ 農地等取得資金について、貸付対象事業に、担い手育成草地整備改良事業等が追加された。

ウ 林業基盤整備資金（造林）について、森林害虫等防除法の改正を行い、松くい虫防除等に係る対象森林が計画森林に追加され、特利等が適用された。

エ 振興山村・過疎地域経営改善資金（林業）について、貸付対象事業に林業労働者滞就労施設が追加された。

オ 漁業経営再建整備資金（設備）について、中型いか釣り漁業がいか釣り漁業に改定（いか釣り（大型）漁業の追加）され、さけ・ます流し網漁業が追加された。

カ 農林漁業施設（主務大臣指定施設－災害復旧施設）について、1施設当たりの貸付限度額が引き上げられた。

キ 農地等取得資金、自作農維持資金、林業経営安定資金及び沿岸漁業経営安定資金について、資金種類の整理統合等が行われた。

<10年度>

ア 林業基盤整備資金（造林）について、森林法の改正を行い、共同方式の特定森林施行計画の対象森林を計画森林等に追加し、特利等が適用された。

イ 森林整備活性化資金について、森林施業規模の一層の集積を図る場合の貸付限度額が引き上げられた。

ウ 食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法を制定し、食品産業品質管理高度化促進資金を創設した。

エ 水産加工資金について、水産加工施設改良資金融通臨時措置法の改正を行い、貸付適用期限が平成15年3月31日まで延長された。

オ 食品流通改善資金（卸売市場近代化施設）について、高度情報処理施設を含む場合の貸付限度額が引き上げられた。

カ 食品流通改善資金（食品生産販売提携事業施設）について、貸付対象事業に情報処理施設が追加された。

キ 沿岸漁業経営安定資金（維持資金）について、貸付対象事業の災害の経済的損害の限定に油流出事故による被害が追加された。

(3) 貸付決定状況

10年度の貸付決定額は表5のとおり4,344億円で、9年度決定額4,217億円に比べ127億円増額となった。一般施設関係資金、災害関係資金は増加したものの経営構造改善関係資金、基盤整備関係資金及び経営維持安定関係資金で減少した。

ア 経営構造改善関係資金

10年度の経営構造改善関係資金の決定額をみると、農林漁業構造改善事業推進資金は、14億円で9年度17億円に比べ3億円減となった。農地等取得資金は、90億円で9年度93億円に比べ4億円減になった。農業経営基盤強化資金は、587億円で9年度770億円に比べ183億円減となった。中山間地域活性化資金は、235億円で9年度189億円に比べ46億円増となった。これらの結果、全体としては、999億円で9年度1,108億円に比べ109億円（9.8%）減となった。

イ 基盤整備関係資金

10年度の基盤整備関係資金の決定額をみると、農業基盤整備資金は、653億円で9年度686億円に比べ33億円減となった。担い手育成農地集積資金は、172億円で9年度145億円に比べ26億円増となった。林業基盤整備資金は、262億円で9年度308億円に比べ46億円減となった。森林整備活性化資金は、31億円で、9年度26億円に比べ5億円増となった。漁業基盤整備資金は、28億円で9年度31億円に比べ3億円減となった。これらの結果、全体としては、1,146億円で9年度1,196億円に比べ50億円（4.2%）減となった。

ウ 一般施設関係資金

10年度の一般施設関係資金の決定額をみると、農林漁業施設資金は、558億円で9年676億円に比べ117億円減となった。特定農産加工資金は、585億円で9年度319億円に比べ265億円増となった。漁船資金は、16億円で9年度107億円に比べ91億円減となった。水産加工資金は、134億円で9年度63億円に比べ71億円増となった。食品流通改善資金は、623億円で9年度426億円に比べ198億円増となった。これらの結果、全体としては、2,043億円で9年度1,685億円に比べ358億円（21.2%）増となった。

エ 経営維持安定関係資金

自作農維持資金は、45億円で9年度151億円に比べ106億円減となった。林業経営安定資金は、86億円で9年度71億円に比べ14億円増となった。沿岸漁業経営安定資金は、15億円で9年度3億円に比べ12億円増となった。これらの結果、全体としては、145億円で9年度225億円に比べ80億円（35.5%）減となった。

オ 災害関係資金

災害関係資金については、全体として、11億円で9年度2億円に比べ9億円（437.4%）増となった。

表5 農林漁業金融公庫資金貸付決定状況

(単位: 百万円, %)

区 分	10年度(A)	9 年度(B)	(A)/(B)
経営構造改善	99,936	110,821	90.2
構造改善推進	1,446	1,705	84.8
農地等取得	8,950	9,336	95.9
土地利用型	99	120	82.5
農業経営基盤強化	58,742	77,040	76.2
林業経営育成	326	508	64.2
漁業経営再建整備	5,630	1,348	417.7
中山間地域活性化	23,491	18,878	124.4
振興山村・過疎	1,253	1,885	66.5
基盤整備	114,591	119,635	95.8
農業基盤整備	65,324	68,575	95.3
担い手育成農地集積	17,182	14,536	118.2
林業基盤整備	26,193	30,830	85.0
森林整備活性化	3,067	2,577	119.0
漁業基盤整備	2,826	3,117	90.7
一般施設	204,299	168,525	121.2
農林漁業施設	55,839	67,582	82.6
特定農産加工	58,476	31,937	183.1
食品産業品質管理高度化促進	3,698	-	-
漁船	1,603	10,698	15.0
水産加工	13,441	6,318	212.7
食品流通改善	62,309	42,550	146.4
塩業, 新規用途, 乳業	8,933	9,441	94.6
経営維持安定	14,506	22,496	64.5
自作農維持	4,487	15,095	29.7
林業経営安定	8,556	7,132	120.0
沿岸漁業経営安定	1,463	268	545.9
災害	1,091	203	537.4
計	434,424	421,680	103.0

(注) 貸付決定額は単位未満四捨五入につき合計と内訳が突合しないことがある。

3 農業近代化資金

農業近代化資金制度は、昭和36年に創設されて以来、農業情勢の変化等に対応し、貸付対象範囲の拡大等その拡充措置を講じつつ、農業者等の資本装備の高度化農業経営の近代化等に必要な資金の円滑な供給に努めてきており、9年度においては観光農業施設資金の拡充、10年度においては認定農業者育成推進資金、農業経営革新円滑化初度的経営資金の創設を行った。

(1) 融 資 状 況

10年度の融資枠は9年度と同額の4,000億円を設定した。融資実績は1,558億円(9年度1,391億円)で、対前年度比112.0%と増加した。承認件数は31,222件で9年度より158件減少した。(表6)

ア 融資対象施設別融資状況

10年度の資金種類別実績をみると、個人施設は、850億円で9年度とほぼ同額となった。このうち建築物造成資金が前年度に比べ5億円、1.7%減少、農機具等取得資金が前年度に比べ7億円、1.9%減少している。共同利用施設は、708億円で9年度(542億円)に比べ30.7%増加(166億増)した。

イ 地域別融資状況

10年度の地域別の融資状況をみると、9年度と比べ、関東(76億円増)、北海道(76億円増)、近畿(22億円増)、北陸(8億円増)、中四国(8億円増)、

表6 農林近代化資金種類別利子補給承認状況

資金種類	10年度(速報値)				9 年度			
	件数 (件)	金額 (百万円)	構成比 (%)	1件当たり 金額 (千円)	件数 (件)	金額 (百万円)	構成比 (%)	1件当たり 金額 (千円)
個人施設								
建築物	6,151	30,545	19.6	4,966	6,115	31,068	22.3	5,081
農機具等	19,787	35,181	22.6	1,778	20,171	35,873	25.8	1,778
果樹等	23	39	0.0	1,696	19	55	0.0	2,877
家畜	678	1,665	1.1	2,456	592	1,645	1.2	2,778
小土地改良	218	386	0.2	1,771	257	413	0.3	1,607
特認	1,220	12,422	8.0	10,182	1,161	12,196	8.8	10,505
セット	512	4,782	3.1	9,340	383	3,738	2.7	9,759
計	28,589	85,020	54.6	2,974	28,698	84,986	61.1	2,961
	(3)	(961)	(100.0)	(320,333)				
共同利用施設	2,633	70,776	45.4	26,880	2,682	54,154	38.9	20,192
	(3)	(961)	(100.0)	(320,333)				
合計	31,222	155,796	100.0	4,990	31,380	139,140	100.0	4,434

(注) 1 () 内は国庫中金融資産であって内数である。

2 「セット」とは、2種類以上の資金の一括貸付をいう。

3 特認とは、新規就農円滑化資金、中核農家規模拡大等初度的経営資金、農業経営新円滑化初度的経営資金、肥育素畜等の購入育成資金、花き・花木等の植栽育成資金、未利用資源活用施設資金、特定の農家住宅資金、観光農業施設資金及び内水面養殖施設資金等である。

4 単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

九州（6億円増）、沖縄（1億円増）の7地域で増加し、東北（25億円減）、東海（15億円減）の2地域で減少した。

(2) 融 資 残 高

10年6月末の融資残高は7,845億円（うち国枠中金融資分165億円）となった。この内訳を融資機関別にみると、農協が5,212億円（66.4%）でその大半を占め、次いで信農連2,159億円（27.5%）、農林中央金庫252億円（3.2%）、銀行等221億円（2.8%）の順になっている。

(3) 農業近代化資金の予算及び決算

10年度における農業近代化資金関係の当初予算額は72億9,944万円であり、補正後の予算額64億6,267万円に対し決算額は60億6,963万円となった。この内訳は都道府県の利子補給に対する補助金が補正後の予算額63億8,591万円に対し、決算額60億2,840万円、農林中央金庫の直接利子補給金が補正後の予算額7,676万円に対し、決算額4,124万円となっている。

4 農業経営改善促進資金

農業経営改善促進資金制度は、経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成に資するため、農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者に対して、計画に即して規模拡大その他の経営展開を図るために必要な低利運転資金を、農協系統金融機関等を通じて極度貸付方式で供給することを目的として、6年度に創設された。

本資金制度の仕組みは、農林漁業信用基金に造成される国の出資金等による全国低利預託基金並びに都道府県農業信用基金協会に造成される都道府県低利預託基金をベースとして、基金協会が農協等の融資機関に低利預託を行い、融資機関が四倍協調で低利な運転資金を融通する仕組みである。

(1) 融 資 状 況

10年度末の融資状況は、融資枠2,000億円に対して

極度契約額は145億円（9年度131億円）で、その融資残高は59億円（9年度53億円）となった。

5 農業信用保証保険

(1) 農業信用基金協会の業務概況

農業信用基金協会の基本財産である基金の総額は、前年度末の1,861億円に対し438億円増加し、10年度末残高は2,299億円（農業近代化資金480億円、一般資金1,819億円）となった。その主たるものは、会員からの出資で、基金総額の73%を占めている。また、この基金を担保とした10年度末の債務保証残高は5兆178億円（農業近代化資金4,754億円、一般資金4兆5,424億円）で、前年度末の4兆7,642億円に対し2,535億円の増加となった。農業近代化資金のうち新たに10年度の基金協会の債務保証に付された額は、当該年度の利子補給承認額の66.0%となった。

また、10年度中に基金協会が代位弁済を行った金額は340億9,828万円（うち農業近代化資金分12億5,076万円）で、前年度の140億4,732万円に比べ200億5,096万円増加した。

この結果、10年度末の求償権残高は954億9,419万円（うち農業近代化資金分73億9,237万円）となった。

(2) 農林漁業信用基金の業務概況（農業関係）

10年度末の保険価額残高は、保証保険3兆4,258億円、融資保険77億円で、前年度末の保証保険3兆2,382億円、融資保険82億円に対し、76億円の増加及び5億円の減少となった。各基金協会に貸し付けた融資資金の残高は、長期資金310億400万円で、前年度末の229億6,400万円に対し80億4,000万円の増加となった。

また、10年度において基金協会等に支払った保険金の額は64億7,410万円で、前年度の48億8,844万円に対し15億8,610万円増加した。

この結果、10年度末の支払保険金残高は435億8,352万円で、前年度の392億6,762万円に対し43億

表7 農業近代化資金関係の予算額及び決算額

（単位：千円）

	10年度		9年度	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
農業近代化資金利子補給補助金	(7,215,435) 6,385,909	6,028,397	(9,784,384) 7,688,068	7,164,700
農業近代化資金利子補給金	(84,001) 76,764	41,235	(99,266) 98,988	48,104
計	(7,299,436) 6,462,673	6,069,632	(9,883,610) 7,787,056	7,212,804

（注）（ ）内は当初予算である。

1,590万円の増加となった。

(参考) 全国農協保証センターの業務概況

全国農協保証センターの基本財産である基金は、10年度末残高で53億8,014万円（前年度50億5,890万円）となった。また10年度の再保証引受額は3,803億円（前年度3,859億円）、年度末再保証残高は1兆6,810億円（前年度1兆5,872億円）となった。

(3) 農業信用保証保険関係の予算及び決算

10年度における農業信用基金協会への都道府県の出資に対する補助金は、補正後の予算額3億1,084万円（決算額も同）となった。また、農林漁業信用基金に対する出資金は補正後の予算額83億1,100万円（決算額も同）となった（表8）。

6 天 災 資 金

天災融資制度は、27年の特別措置法に始まり、30年以降は「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」（昭和30年法律第136号。以下「天災融資法」という。）に基づき、天災により被害を受けた農林漁業者等の経営の安定を図るための資金を融通しており、これまでに総額5,970億円（うち特別措置法によるもの524億円）が融資されている。

(1) 9年発生主要災害の概要と措置

9年においては、豪雨・暴風雨等の災害が各地で発生したが、天災融資法を適用した災害はなかった。

(2) 10年発生主要災害の概要と措置

10年発生災害に係る天災資金の貸付総額は8億円であり、その被害概況及びこれに対する天災融資法の適用政令の概要は、次のとおりである。

○9月15日から10月2日までの間の前線による豪雨及び暴風雨

9月15日から10月2日にかけて日本付近に秋雨前線が停滞し、各地に豪雨をもたらすとともに、この前線に向かって5つの台風が相次いで接近・上陸し、広い範囲で暴風雨となった。このため、全国各地で農作物等に大きな被害をもたらす、特に果樹、水陸稲、野菜について、落果、冠水、倒伏、茎葉の折損、根腐れ等の被害が拡大し、その被害見込額は1,077億円に達した。

この災害につき、12月2日付けで天災融資法の適用政令が公布・施行された。

政令の主な内容は、①融資総額を30億円とすること、②貸付期間は10年12月2日から11年4月30日までとすること、③特別被害地域を指定できる都道府県は、農業について山形県、長野県、奈良県及び和歌山県とすること等である。

(3) 融 資 残 高

10年12月末現在における融資残高は、85億円であり、その資金別、貸付利率及び業態別内訳は、表9のとおりである。

(4) 既往融資に対する補助額

既往融資に対する国の利子補給補助額は、9年度4

表8 農業信用保証保険関係の予算額及び決算額

(単位：千円)

区 分	10年度		9年度	
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
農業信用基金協会出資補助金	(322,000) 310,840	310,840	(297,000) 286,965	7,164,700
農林漁業信用基金出資金	(811,000) 8,311,000	8,311,000	(614,000) 614,000	614,000
計	(1,133,000) 8,621,840	8,621,840	(911,000) 911,000	900,965

(注) () 内は当初予算である。

表9 天災資金の10年12月末融資残高

(単位：百万円)

区 分	農 業	開 拓	林 業	漁 業	計
経 営 資 金					
3.0%以内	6,698	44	—	70	6,812
5.5%以内	1,534	25	—	10	1,569
6.5%以内	114	—	1	1	115
事 業 資 金					
6.5%以内	—	—	—	—	—
計	8,345	69	1	80	8,496

(注) 四捨五入のため、内訳と計は必ずしも一致しない。